

第168期末(2026年2月16日)	
基準価額	11,622円
純資産総額	38,108百万円
第163期～第168期	
騰落率	16.3%
分配金(税込み)合計	120円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

ピクテ・アセット・ アロケーション・ ファンド(毎月分配型) 愛称:ノアリザーブ

追加型投信／内外／資産複合

第163期(決算日2025年9月16日) 第166期(決算日2025年12月15日)
第164期(決算日2025年10月15日) 第167期(決算日2026年1月15日)
第165期(決算日2025年11月17日) 第168期(決算日2026年2月16日)

作成対象期間: 2025年8月16日～2026年2月16日

受益者のみなさまへ

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書(全体版)」を選択いただきますと運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 書面での運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「ピクテ・アセット・アロケーション・ファンド(毎月分配型)」は、このたび、第168期の決算を行いました。当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界の株式および公社債ならびに金(デリバティブ取引を含めます。)等に投資することにより信託財産の成長と利子・配当等収益の確保を図ることを目的としております。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

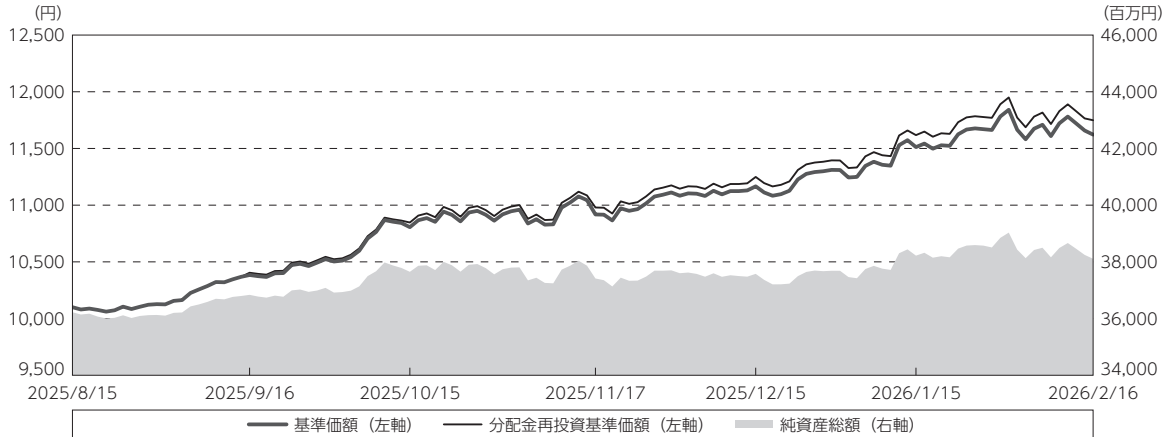
電話番号 03-3212-1805

受付時間: 委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ: www.pictet.co.jp

運用経過

基準価額等の推移



第163期首：10,100円

第168期末：11,622円 (既払分配金(税込み)：120円)

騰落率：16.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2025年8月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

基準価額の主な変動要因

- 上昇↑・実質的に組入れている金の価格が上昇したこと
- 上昇↑・実質的に組入れている株式の価格が上昇したこと
- 上昇↑・実質的に組入れている株式や債券からの配当・利金収入
- 上昇↑・円に対して米ドルなどが上昇したこと

1 万口当たりの費用明細

(2025年8月16日～2026年2月16日)

項 目	第163期～第168期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	54 円	0.491 %	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(6)	(0.056)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(46)	(0.418)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.017)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.008	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.008)	・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.009	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.001)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.007)	・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用
合 計	56	0.508	
作成期間の平均基準価額は、10,962円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

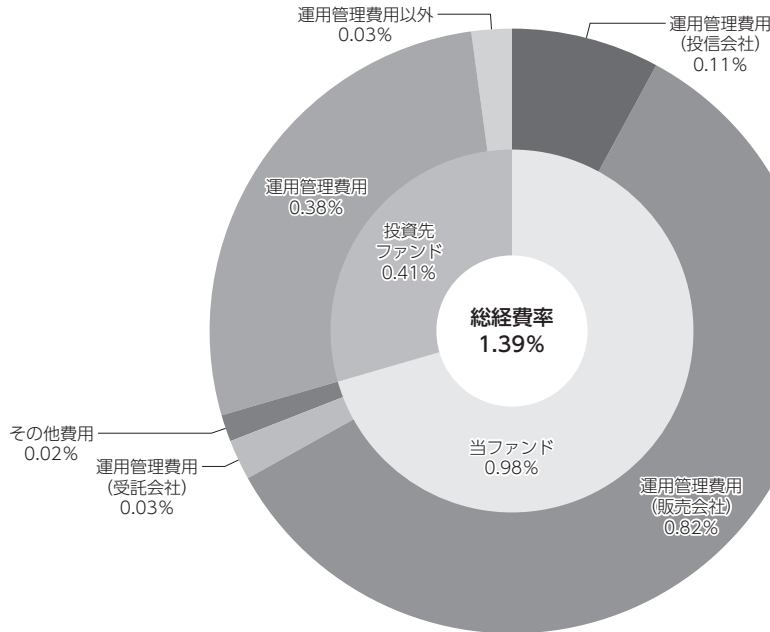
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.39%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.39
①当ファンドの費用の比率	0.98
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.38
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03

(注) ①の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券です。

(注) ①の費用のうち、その他費用には一部の投資先ファンドの運用管理費用が含まれます。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) ③その他費用の比率が入手できない投資信託証券の場合、②運用管理費用の比率に総経費率を集計しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移 (2021年2月15日～2026年2月16日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2021年2月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2021年2月15日 決算日	2022年2月15日 決算日	2023年2月15日 決算日	2024年2月15日 決算日	2025年2月17日 決算日	2026年2月16日 決算日
基準価額 (円)	9,559	9,257	8,631	9,065	9,969	11,622
期間分配金合計(税込み) (円)	—	240	240	240	240	240
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 0.7	△ 4.2	7.9	12.7	19.3
純資産総額 (百万円)	52,640	50,236	45,856	41,679	37,897	38,108

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

投資環境

- 世界の株式市場は、作成期初の2025年8月は、米国の堅調な景気や企業業績、米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ観測などから上昇傾向で推移しました。9月前半には、米国景気の減速や欧州各国の財政悪化への懸念が高まって、軟調に推移する場面がありました。その後は、FRBの追加利下げ決定やAI（人工知能）関連の大型投資の発表などを背景に上昇しました。米連邦議会での政府予算不成立による米国政府機関の閉鎖や、米国の雇用減速などが上値を抑える動きとなりましたが、FRBの追加利下げ観測やハイテク企業を中心とした良好な企業業績を背景に上昇が続ききました。10月に米中間の貿易摩擦への警戒感や一部の米国地銀の信用不安など、11月には、FRBの利下げ観測が一時的に後退したことや米国景気の減速懸念、英国の財政不安などを受けて下落する場面がありましたが、上昇傾向は継続しました。基調としては、FRBの利下げ観測が強まったこと、世界的に景気が堅調であること、AI関連の成長性への期待、米国政府機関の閉鎖が解除されたことなどが上昇要因となりました。12月以降もFRBの利下げ決定と更なる追加利下げ観測、景気先行きへの楽観的な見通し、欧州中央銀行（ECB）のユーロ圏経済成長見通しの上方修正などを背景に上昇が続きました。2026年の1月中旬には、米政権がグリーンランド領有を巡ってヨーロッパへ関税を課すことや金融分野の規制を示したことで一時下落しましたが、その後関税賦課方針の撤回、防衛関連分野企業の株価上昇などから上昇に転じました。作成期末にかけては、米政権による関税や対外政策に対する不信感や一部企業の業績懸念などから軟調になる場面もありましたが、米国労働市場の減速から利下げ観測が強まったこと、米国や欧州の景気の底堅さなどを背景に高値水準での推移となりました。
- 世界の国債市場は、作成期初の2025年8月は、パウエルFRB議長の発言から追加利下げ観測が強まり上昇（利回りは低下）する一方で、欧州主要国の防衛費増大やドイツの財政拡張政策、フランスの予算案に係る政治リスク、米生産者物価指数（PPI）の高い伸びなどから下落（利回りは上昇）するなどもみ合う推移となりました。その後も、米国景気の後退懸念やFRBの追加利下げ実施、米連邦議会で政府予算案が否決されて政府機関が閉鎖されたことなどを背景に上昇（利回りは低下）しました。10月以降は、米国や英国の財政悪化への懸念などから下落（利回りは上昇）する場面がありましたが、米中間の貿易摩擦への警戒感や一部の米国地銀の信用不安、根強いFRBの利下げ観測の継続、フランス政局・財政への懸念がやや後退したことなどを背景に上昇（利回りは低下）しました。11月後半以降は、米政府機関閉鎖の解除や、米国労働市場の不安定さから追加利下げ観測が高まったことが上昇（利回りは低下）要因となった一方で、ドイツ連邦議会で財政拡張方針の予算案が承認されたことによる長期国債増発への懸念や、フランスの予算成立への不透明感などから下落（利回りは上昇）する場面もありもみ合う推移となりました。2026年1月後半は、米政権がグリーンランド領有に関連して、欧州へ関税を課すとの方針を表明したことから欧米各国で下落（利回りは上昇）しました。日本の衆院選挙で、各党が消費税減税を公約に掲げたことで日本の長期金利が上昇したことも背景に、利回りは高い水準で推移しました。作成期末にかけては、米国の経済指標の鈍化から利下げ観測が強まり上昇（利回りは低下）しました。
- 金価格（米ドル・ベース）は、作成期初の2025年8月は、米国の関税政策による景気後退への警戒感、FRBの利下げ観測などから米国長期金利が低下、米ドルも下落し上昇傾向となりました。9月には、中央銀行であるFRBの独立性に対する懸念や利下げの実施、米連邦議会で政府予算案審議が難航し、政府機関が閉鎖される可能性などを背景に上昇しました。10月は、FRBの追加利下げ観測や米連邦政府機関の閉鎖が長期化することへの懸念などから上昇しましたが、後半からは、追加利下げへの慎重な姿勢や米連邦政府機関の閉鎖が解除されたこと、米ドル高が進んだことなどが金価格の上値を抑え

横ばいで推移しました。12月後半以降は、FRBの追加利下げ実施などから米国長期金利の低下や米ドル安となり、米雇用統計の悪化や消費者物価指数（CPI）の伸びが鈍化したことなどから上昇しました。その後も米政権によるベネズエラ大統領の拘束、グリーンランド領有問題などの地政学リスクや、米政権のFRBに対する圧力で中央銀行の独立性や米国金融市場への懸念が高まったことなどから、米ドルが下落したことで2026年1月後半に過去最高値を更新する上昇となりました。作成期末にかけては、ボラティリティ上昇によるマージンコールなども重石となり一時大きく下落するも、再び上昇に転じました。

- ・為替市場では、作成期を通じてみると円安・米ドル高が進みました。作成期初の2025年8月は、FRBの利下げ再開観測などが円高・米ドル安要因となった一方で、日本銀行の追加利上げに慎重な姿勢などが円安・米ドル高要因となり、もみ合う推移となりました。9月は、積極財政や緩和的な金融政策を志向するとみられる高市氏が次期首相に選任されるとの思惑が強まり、円安・米ドル高が進みました。10月は、高市氏が自民党総裁選で勝利し、その後首相に選任されたことを受け、同氏が志向する政策スタンスに対する織り込みがさらに進み、円安・米ドル高が進行しました。11月は、前半には引き続き高市首相の政策スタンスが円安につながると思惑から円安・米ドル高傾向が続きましたが、後半には、日本の通貨当局による為替介入への警戒感などから米ドル/円の上値は抑えられました。12月は、前半には日本銀行が追加利上げを実施すると思惑から月前半は円高・米ドル安が進みましたが、後半にはFRBが12月会合で追加利下げを実施しつつも、さらなる追加利下げには慎重な姿勢を示したことで円安・米ドル高傾向となりました。2026年1月は、前半には、近く衆議院の解散総選挙が実施される見通しとなったことで拡張的な財政政策スタンスの一段の強化が意識され、円安・米ドル高が進みましたが、後半には日米通貨当局の為替レートチェックと思われる動きなどを受けて円高・米ドル安が進みました。作成期末にかけては、衆議院総選挙での自民党の大勝を受けて財政拡大政策への警戒感が強まって円安・米ドル高に動く一方で、米政権の関税・対外政策への不信感から円高・米ドル安となるなど上下に大きく動く推移となりました。

当該投資信託のポートフォリオ

投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界の株式および公社債ならびに金等に投資することにより信託財産の成長と利子・配当等収益の確保を図ることを目的に運用を行ってまいりました。

- ・2025年8月は、株式部分では、新興国高配当株式、世界株式（AI運用型）などの組入比率を引き上げた一方で、テーマ戦略株式、世界スタイル株式などの組入比率を引き下げました。債券部分では、米ドル建て新興国債券の組入比率を引き上げました。金の組入比率を引き上げました。
- ・9月は、株式部分では、世界高配当公益株式を全売却し、世界インフラ関連株式（ETF）を新規に購入しました。また、新興国高配当株式、米国株式（ETF）の組入比率を引き上げるなどしました。債券部分では、米ドル建て新興国債券の組入比率を引き上げた一方、先進国ソブリン債を一部売却しました。
- ・10月は、株式部分では、世界テクノロジー株式（ETF）の組入れを開始したほか、新興国高配当株式、世界株式（AI運用型）の組入比率を引き上げました。その一方で、米国株式（ETF）や世界株式（ETF）などの組入比率を引き下げました。債券部分では、米ドル建て新興国債券などの組入比率を引き上げました。金の組入比率については、前月から大きな変更はありませんでした。
- ・11月は、株式部分では、世界インフラ関連株式（ETF）、世界株式（ETF）などの組入比率を引き上

げました。その一方で、欧州株式（ETF）を売却し、新興国高配当株式などの組入比率を引き下げました。債券部分については、前月から大きな変更はありませんでした。

- ・12月は、株式部分では、スイス株式（ETF）などの組入比率を引き上げた一方で、米国株式（ETF）などの組入比率を引き下げました。債券部分と金の組入比率に大きな変更はありませんでした。
- ・2026年1月は、株式部分では、スイス株式（ETF）などの組入比率を引き上げた一方で、米国株式（ETF）、世界株式（AI運用型）などの組入比率を引き下げました。債券部分では、先進国ソブリン債などの組入比率を引き下げました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

分配金

当作成期中の1万口当たり分配金（税込み）は以下のとおりといたしました。
なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配金および分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期	第168期
	2025年8月16日～ 2025年9月16日	2025年9月17日～ 2025年10月15日	2025年10月16日～ 2025年11月17日	2025年11月18日～ 2025年12月15日	2025年12月16日～ 2026年1月15日	2026年1月16日～ 2026年2月16日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.192%	20 0.185%	20 0.183%	20 0.179%	20 0.173%	20 0.172%
当期の収益	20	20	20	20	20	20
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	2,059	2,481	2,593	2,840	3,186	3,296

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) この様式で示される「当期の収益」は、当ファンドが投資する投資先ファンドからの分配金を受取った場合、実質的に「当期の収益以外」の原資が含まれて表示されることがあります。

今後の運用方針

投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界の株式および公社債ならびに金等を投資対象とし、信託財産の成長と利子・配当等収益の確保を図ることを目的に運用を行っていく方針です。

世界経済が底堅く推移する中、FRBの米国財務省短期証券（Tビル）購入による流動性供給がリスク資産を下支えする環境が今しばらく継続すると考えます。このため、引き続き株式などのリスク資産に対する強気スタンスを維持する方針です。その上で、株式部分では新興国株式を選好するほか、業種では成長株とバリュー株をバランス良く保有、債券部分では米国の物価連動債や新興国債を選好することで、安定したリターンを獲得を目指します。金については中長期的な強気見通しに変わらないものの、足下の急激な上昇で割高感が強まったとの判断から、投資比率を一時的に削減しています。

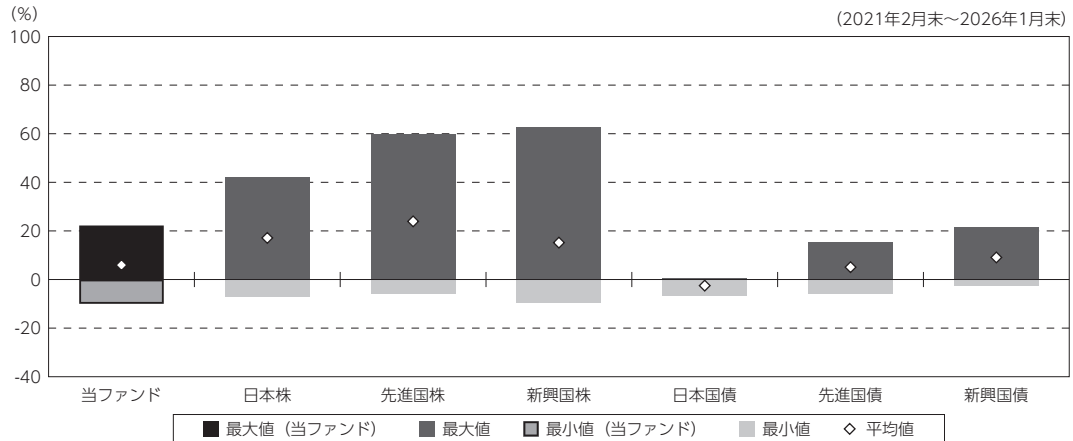
お知らせ

該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2012年2月29日（当初設定日）から無期限です。
運用方針	主に投資信託証券に投資を行い、信託財産の成長と利子・配当等収益の確保を図ることを目的に運用を行います。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	<p>①投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界の株式および公社債ならびに金（デリバティブ取引を含めます。）等に投資することにより信託財産の成長と利子・配当等収益の確保を図ることを目的に運用を行います。</p> <p>②投資信託証券への投資にあたっては、委託者が各資産の収益とそのリスク見通しを分析して指定投資信託証券の中から選択し、その配分比率を決定します。また、組入資産および配分比率については、適宜見直しを行います。</p> <p>③外貨建資産については、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。</p>
主な投資制限	<p>①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資は行いません。</p> <p>③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	22.2	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 10.0	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	5.9	17.1	23.9	15.2	△ 2.5	5.1	9.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2021年2月から2026年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指標

日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 MSCI コクサイ指数 (税引前配当込み、円換算)

新興国株 MSCI エマージング・マーケット指数 (税引前配当込み、円換算)

日本国債 NOMURA - BPI 国債

先進国債 FTSE 世界国債指数 (除く日本、円換算)

新興国債 JP モルガン GBI - EM グローバル・ディバーシファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2026年2月16日現在)

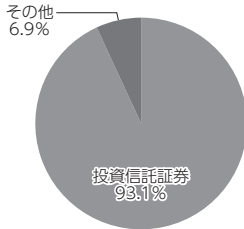
■組入上位ファンド

銘 柄 名	第168期末
	%
ピクテ(CH)プレシヤス・メタル・ファンドーフィジカル・ゴールド	17.3
ピクテ優良財政国債債券ファンド(適格機関投資家専用)	14.2
ピクテ・グローバル・サステナブル・クレジット・ファンド(適格機関投資家専用)	7.6
その他	54.1
組入銘柄数	19銘柄

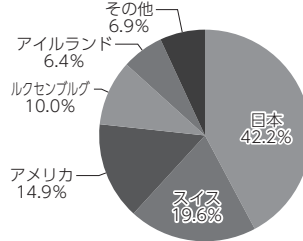
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

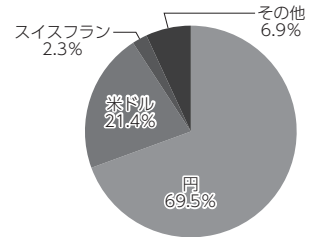
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。

純資産等

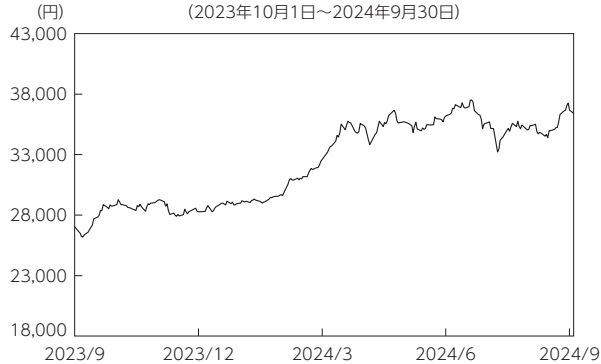
項 目	第163期末	第164期末	第165期末	第166期末	第167期末	第168期末
	2025年9月16日	2025年10月15日	2025年11月17日	2025年12月15日	2026年1月15日	2026年2月16日
純 資 産 総 額	36,836,308,499円	37,649,007,238円	37,413,719,984円	37,576,720,915円	38,219,362,333円	38,108,892,553円
受 益 権 総 口 数	35,474,662,343口	34,840,180,427口	34,267,098,090口	33,653,349,901口	33,199,654,778口	32,789,596,604口
1万口当たり基準価額	10,384円	10,806円	10,918円	11,166円	11,512円	11,622円

(注) 当作成期間(第163期～第168期)中における追加設定元本額は369,517,866円、同解約元本額は3,442,213,572円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテ (CH) プレシャス・メタル・ファンドーフィジカル・ゴールド

■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものです。

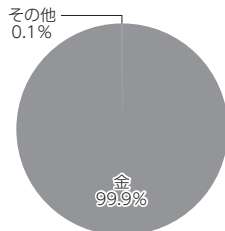
■組入上位10銘柄

(2024年9月30日現在)

	銘柄	比率
		%
1	GR.GOLD (BAR 12.5KG 995 OR BEST)	94.5
2	GR.GOLD (BAR 1KG 999.9)	5.4
3	—	—
4	—	—
5	—	—
6	—	—
7	—	—
8	—	—
9	—	—
10	—	—
組入銘柄数		2銘柄

(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

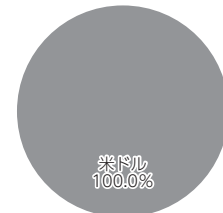
■資産別配分



■国別配分

該当事項ありません。

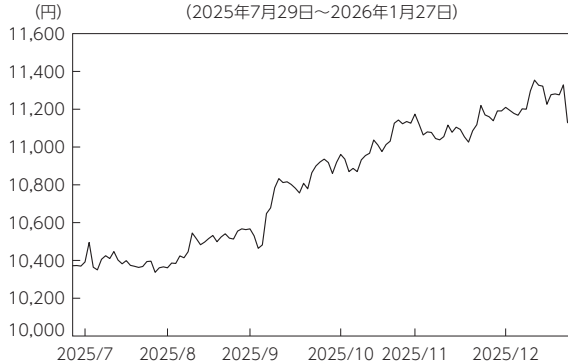
■通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、通貨別配分の比率は当組入ファンドが組入れている金の評価額合計に対する割合です。

ピクテ優良財政国債債券ファンド (適格機関投資家専用)

■基準価額の推移



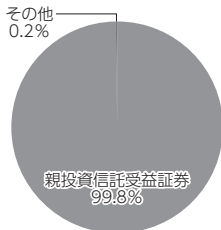
(注) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は当組入上位ファンドの直近の作成期間のものです。

■組入上位ファンド

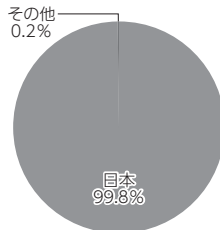
銘柄名	第131期末
ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

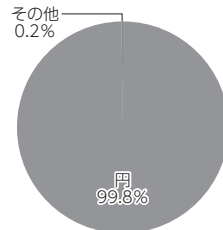
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。

■1万口当たりの費用明細

(2025年7月29日～2026年1月27日)

項目	第126期～第131期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	36 (34) (1) (1)	0.331 (0.314) (0.006) (0.011)
(b) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用)	2 (2) (0)	0.017 (0.016) (0.001)
合 計	38	0.348

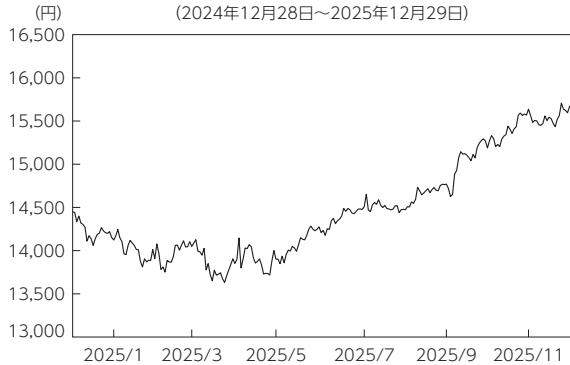
作成期間の平均基準価額は、10,777円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

ピクテ優良財政国債券ファンド（適格機関投資家専用）における組入上位ファンドの概要

ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド

■基準価額の推移



■1万口当たりの費用明細

(2024年12月28日～2025年12月29日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	0 (0)	0.000 (0.000)
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	5 (5) (0)	0.033 (0.033) (0.000)
合 計	5	0.033

期中の平均基準価額は、14,437円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

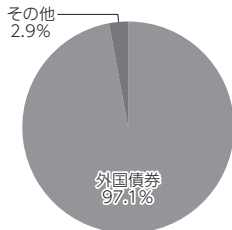
■組入上位10銘柄

(2025年12月29日現在)

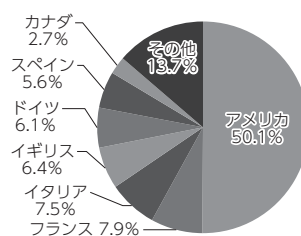
銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
				%
1 4.25% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	2.6
2 1.25% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	2.2
3 3.75% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	2.2
4 4.625% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	2.2
5 1.875% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	2.2
6 2.4% BUNDESREPUB. DEUTSC	国債証券	ユーロ	ドイツ	2.1
7 4.125% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	2.1
8 4.375% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	2.0
9 3.875% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	1.9
10 4.5% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	1.8
組入銘柄数		189銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

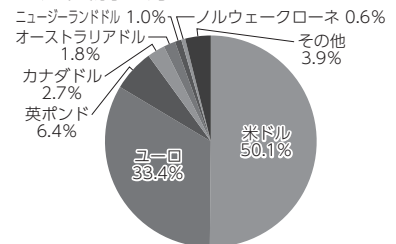
■資産別配分



■国別配分



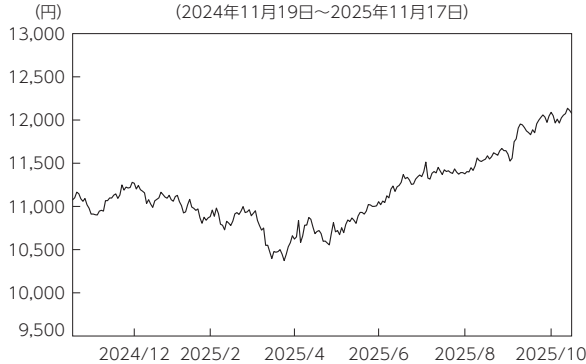
■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。

ピクテ・グローバル・サステナブル・クレジット・ファンド(適格機関投資家専用)

■基準価額の推移



■1万口当たりの費用明細

(2024年11月19日～2025年11月17日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	73 (70) (0) (2)	0.652 (0.631) (0.004) (0.016)
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	3 (3) (0) (0)	0.027 (0.026) (0.001) (0.000)
合 計	76	0.679

期中の平均基準価額は、11,159円です。

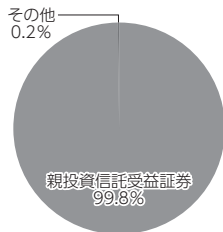
- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■組入上位ファンド

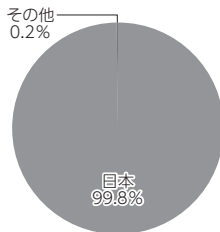
銘 柄 名	第2期末
	%
ピクテ・グローバル・サステナブル・クレジット・マザーファンド	99.8
組入銘柄数	1銘柄

- (注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

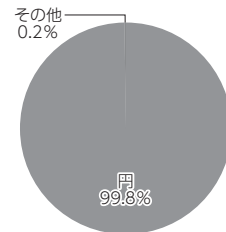
■資産別配分



■国別配分



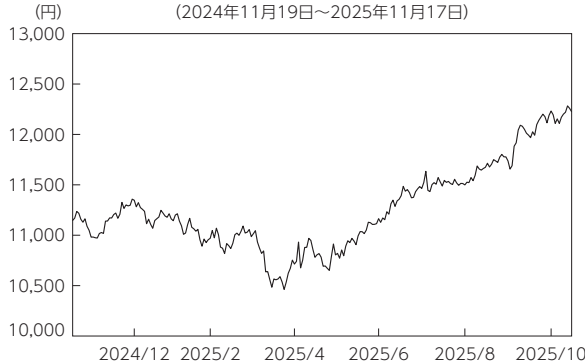
■通貨別配分



- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
- (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
- (注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。

ピクテ・グローバル・サステナブル・クレジット・ファンド (適格機関投資家専用) における組入上位ファンドの概要
 ピクテ・グローバル・サステナブル・クレジット・マザーファンド

■基準価額の推移



■1万口当たりの費用明細

(2024年11月19日~2025年11月17日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用	3	0.026
(保 管 費 用)	(3)	(0.026)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	3	0.026

期中の平均基準価額は、11,261円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

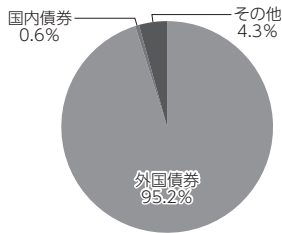
■組入上位10銘柄

(2025年11月17日現在)

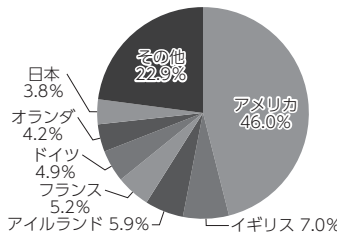
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率%
1 5.25% TRANE TECH FIN LTD	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	アイルランド	1.4
2 7.25% KB HOME	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	アメリカ	1.4
3 2.3% AGILENT TECHNOLOGIE	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	アメリカ	1.4
4 6.1% TRIMBLE INC	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	アメリカ	1.3
5 3.45% MICROSOFT CORP	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	アメリカ	1.3
6 2.3% AMERICAN TOWER CORP	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	アメリカ	1.3
7 1.71% EDP FINANCE BV	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	オランダ	1.3
8 5.824% ALL IANZ SE	普通社債券(含む投資法人債券)	ユーロ	ドイツ	1.3
9 4.25% BRITISH TELECOMMUN	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	イギリス	1.2
10 6.25% IQVIA INC	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	アメリカ	1.2
組入銘柄数	148銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

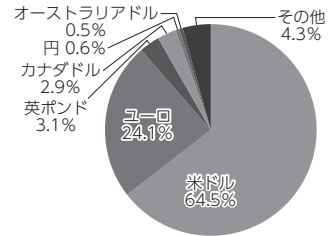
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。

指数に関して

○ 「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

■ 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) :

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」といいます。) に帰属します。JPXは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ MSCI コクサイ指数 (税引前配当込み) :

MSCI コクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■ MSCI エマージング・マーケット指数 (税引前配当込み) :

MSCI エマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■ NOMURA – BPI 国債 :

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■ FTSE 世界国債指数 (除く日本) :

FTSE 世界国債指数 (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■ JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイド :

JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。